

# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月 1日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28-2225



中間決算取締役会開催日 平成18年11月 1日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社（コード番号 7203）親会社等における当社の議決権所有比率 35.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	50,449	20.4	1,451	△9.1	1,592	1.0
17年9月中間期	41,896	11.7	1,597	16.1	1,577	△1.2
18年3月期	95,739		3,131		3,215	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	893	12.7	32.60	28.71
17年9月中間期	792	17.8	32.15	32.12
18年3月期	1,781		63.09	62.11

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 78百万円 17年9月中間期 58百万円 18年3月期 20百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 27,399,197株 17年9月中間期 24,653,385株 18年3月期 25,831,354株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	99,539	44,238	43.2	1,561.13
17年9月中間期	84,692	38,054	44.9	1,534.07
18年3月期	100,845	42,436	42.1	1,549.66

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 27,531,561株 17年9月中間期 24,806,235株 18年3月期 27,286,288株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,734	△4,646	△341	12,430
17年9月中間期	2,836	△7,205	4,282	8,106
18年3月期	6,120	△14,283	14,437	14,723

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	104,000	3,600	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円71銭

※上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社および持分法適用関連会社5社および非連結子会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の米国での販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。NIPPON GASKET SINGAPORE CO. PTE. LTD.はシンガポールにてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD.はタイにてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、ガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。ティーエフ グローバル ガスケット(有)は、ガスケット製品を製造・販売しております。ヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。タイホウ タイランド(株)は、タイにて軸受製品を製造・販売しております。P.T. NHK GASKET INDONESIAはインドネシアにてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

## 自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

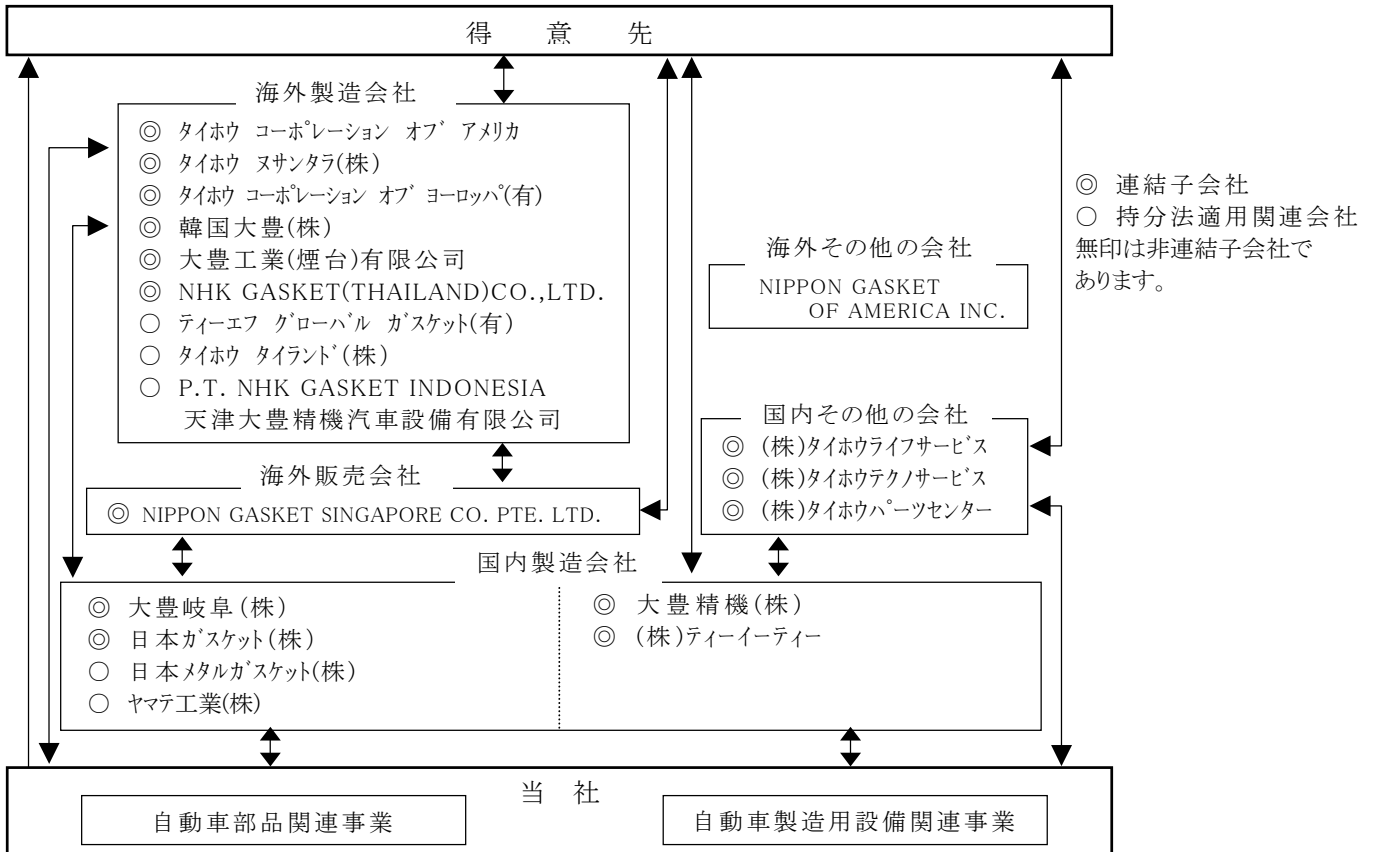
## その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



# 関係会社の状況

平成18年9月30日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍2	—	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	※2
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任3 転籍2	—	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	—
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任3 転籍1	—	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	—
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80.0%	名兼任3 転籍2	—	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	—
株式会社タイホウパーツセンター	岐阜県土岐市	百万円40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	名兼任3 転籍1	—	自動車部品の物流、梱包	工業用地及び工場の賃貸	—
大豊岐阜株式会社	岐阜県御嵩町	百万円1,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向2	—	自動車部品素材の供給・自動車部品の購入	工業用地の賃貸	※1
日本カスケツト株式会社	大阪府東大阪市	百万円757	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 転籍1	—	業務提携技術提携	事務所の賃貸	※1
タイホウコーポレーションオブアメリカ	アメリカオハイオ州	千ドル15,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より502百万円貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	—	※1
タイホウヌサンタラ株式会社	インドネシアカラワン市	百万ルピア90,613	自動車部品関連事業	96.1%	名兼任3 出向1	—	自動車部品素材の供給	—	※1
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ有限公司	ハンガリーウイハルチャン市	百万フォリント1,800	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	—	自動車部品素材の供給	—	※1
韓国大豊株式会社	韓国大邱広域市	百万ウォン6,420	自動車部品関連事業	92.2%	名兼任3 出向1	—	自動車部品素材の供給	—	※1
大豊工業(煙台)有限公司	中国山東省煙台市	千人民元91,863	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	—	自動車部品の販売	—	※1
NIPPON GASKET SINGAPORE CO., PTE. LTD.	シンガポールトータックリンク	千シンガポールドル2,300	自動車部品関連事業	100%	—	—	—	—	—
NHK GASKET (THAILAND) CO.,LTD.	タイサムットプラカン県	千パーツ35,500	自動車部品関連事業	94.3%	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
日本メタルガasket株式会社	埼玉県熊谷市	百万円201	自動車部品関連事業	20.0%	名兼任1	—	業務提携技術提携	—	—
ティーエフグローバルガasket有限公司	アメリカテネシー州	千ドル9,106	自動車部品関連事業	50.0%	名兼任3 出向2	—	自動車部品素材の供給	—	—
ヤマテ工業株式会社	埼玉県入間郡	百万円98	自動車部品関連事業	37.9%	名兼任1 出向2	—	業務提携技術提携	—	—
タイホウタイラント株式会社	タイパトムタニ県	千パーツ37,000	自動車部品関連事業	49.0%	名兼任2 出向1	—	自動車部品の販売	—	—
P.T. NHK GASKET INDONESIA	インドネシアカラワン市	百万ルピア9,460	自動車部品関連事業	50.0%	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接35.2% 間接0.2%	名兼任1 転籍8	—	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 摘要※1は特定子会社に該当いたします。  
 3. 摘要※2の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	12,415 百万円	④純資産額	4,216 百万円
	②経常利益	300 百万円	⑤総資産額	16,639 百万円
	③当期純利益	167 百万円		

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

### (4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、更なる事業の成長および経営基盤を強化するため、'06年度から'08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開をしております。

中期経営方針は「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、そしてスローガンを「自ら創造、自ら挑戦」とし、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な目標を以下に設定し、従業員一丸となり取組む所存であります。

- ① 環境、安全、コンプライアンスが浸透した風土づくり
- ② 技術・品質、NO. 1の商品づくり
- ③ スクラップ&ビルドによる経営資源の集中と、高収益体質づくり  
(事業別経営戦略と、グループ経営の強化)
- ④ 世界競争を勝ち抜く人材の育成と組織づくり

具体的実施事項として、国内事業につきましては、自動車部品(鉛フリーエンジンベアリング、アルミダイカスト製品等)の生産拡大への対応、および競争力強化に向けて8月に「大豊岐阜株式会社」において、第2工場の竣工をいたしました。また、「大豊精機株式会社」において、『パイプ液封成形技術』を用いた部品事業の生産が本格稼動しております。

## (5)親会社等に関する事項

### ①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	35.4 (0.2)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### ②親会社等と企業グループにおける当社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が35.4%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は47.3%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、当社の経営を担う人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

### ③役員員の兼務状況

役 職	氏 名	親会社等またはそのグル ープ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	葉山 稔樹	親会社等 トヨタ自動車(株) 常務役員	監査部門強化のため当社 から就任を依頼
非常勤監査役	伊藤 英成	親会社等 トヨタ自動車(株) の子会社 トヨタ車体(株) の常勤監査役	監査部門強化のため当社 から就任を依頼

(注)当社の取締役14名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰による懸念材料もありましたが、設備投資の拡大や個人消費等の内需が引き続き好調であり、国内景気は概ね堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ減少しました。四輪車全体の国内生産台数につきましては、北米向け等の海外販売の好調から輸出が増加するなど、前年同期を上回りました。

このような情勢のなかで、当社は更なる事業の成果および経営基盤強化のため、'06年度から'08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、次なる発展に向けてスタートしております。

**連結売上高**は、504億4千万円となり、前年同期に比べ85億5千万円(前年同期比20.4%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では159億円(前年同期比9.6%増)、ダイカスト製品では95億5千万円(前年同期比10.0%増)、ガasket製品では49億7千万円(前年同期比244.1%増)、組付製品他では80億4千万円(前年同期比39.1%増)、設備・金型製品では117億3千万円(前年同期比4.2%増)となりました。

**連結営業利益**は、社内合理化活動の推進による増益要因がありましたが、原材料価格の上昇等により、14億5千万円となり、前年同期に比べ1億4千万円(前年同期比9.1%減)の減益となりました。

**連結経常利益**は、15億9千万円となり、前年同期に比べ1千万円(前年同期比1.0%増)の増益となりました。

**連結中間純利益**は、8億9千万円となり、前年同期に比べ1億円(前年同期比12.7%増)の増益となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想されます。しかし、米国での景気に緩やかな減速傾向が見られることから、国内の景気にも相応の影響を受けるものと思われま

す。自動車業界におきましては、米国における日系メーカーの販売は好調に推移しており、また新興国での需要増加を背景に自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われま

す。通期の業績につきましては、**連結売上高**は1,040億円(前期比8.6%増)、**連結経常利益**は36億円(前期比12.0%増)、**連結当期純利益**は22億円(前期比23.5%増)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当9円を含め、1株当たり19円を予定しております。

## 2. 財政状態

### [キャッシュ・フロー]

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、124億3千万円となり、前期末より22億9千万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億3千万円(前年同期比3.6%減)となり、前年同期に比べ1億円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前中間純利益15億9千万円、減価償却費34億円であります。また法人税等の支払額は、11億1千万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億4千万円(前年同期比35.5%減)となり、前年同期に比べ25億5千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出50億円は、主に新製品受注による設備投資によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億4千万円となり、前年同期に比べ46億2千万円減少いたしました。この主な内訳は銀行借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	57.7	49.3	44.9	42.1	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	39.0	31.0	42.4	44.1
債務償却年数(年)	1.9	2.6	3.1	4.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	53.2	26.6	27.2	18.5

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償却年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

#### (1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車㈱への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は54.5%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>41,788</b>	<b>42.0</b>	<b>45,815</b>	<b>45.4</b>	<b>△ 4,027</b>	<b>34,083</b>	<b>40.2</b>
現金預金	12,962		14,246		△ 1,283	7,732	
受取手形及び売掛金	18,479		19,829		△ 1,349	15,799	
有価証券	600		1,900		△ 1,299	768	
たな卸資産	7,502		7,042		460	7,121	
繰延税金資産	993		1,106		△ 112	975	
その他	1,267		1,743		△ 475	1,717	
貸倒引当金	△ 18		△ 51		32	△ 31	
<b>固定資産</b>	<b>57,751</b>	<b>58.0</b>	<b>55,029</b>	<b>54.6</b>	<b>2,721</b>	<b>50,608</b>	<b>59.8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>51,179</b>	<b>51.4</b>	<b>48,521</b>	<b>48.1</b>	<b>2,658</b>	<b>43,908</b>	<b>51.8</b>
建物及び構築物	11,759		9,896		1,862	8,760	
機械装置及び運搬具	23,137		22,551		585	19,662	
土地	12,177		12,170		6	11,089	
建設仮勘定	1,987		1,952		34	2,854	
その他	2,117		1,949		167	1,541	
<b>無形固定資産</b>	<b>258</b>	<b>0.3</b>	<b>247</b>	<b>0.3</b>	<b>11</b>	<b>556</b>	<b>0.7</b>
のれん	-		-		-	295	
その他	258		247		11	260	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,312</b>	<b>6.3</b>	<b>6,260</b>	<b>6.2</b>	<b>52</b>	<b>6,144</b>	<b>7.3</b>
投資有価証券	4,087		4,051		36	4,295	
繰延税金資産	1,383		1,380		3	1,410	
その他	864		854		9	519	
貸倒引当金	△ 23		△ 26		3	△ 80	
<b>合 計</b>	<b>99,539</b>	<b>100.0</b>	<b>100,845</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,305</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>26,906</b>	<b>27.0</b>	<b>28,503</b>	<b>28.2</b>	<b>△ 1,596</b>	<b>25,788</b>	<b>30.5</b>
支払手形及び買掛金	13,821		16,280		△ 2,458	14,587	
短期借入金	3,601		4,090		△ 488	2,306	
一年以内返済予定 長期借入金	1,090		1,007		82	490	
未払費用	3,922		3,437		485	2,903	
未払法人税等	507		1,144		△ 637	832	
役員賞与引当金	74		-		74	-	
その他	3,888		2,543		1,345	4,669	
<b>固定負債</b>	<b>28,394</b>	<b>28.5</b>	<b>28,511</b>	<b>28.3</b>	<b>△ 117</b>	<b>19,596</b>	<b>23.1</b>
社 債	16,000		16,000		-	10,000	
長期借入金	7,121		7,085		36	5,034	
退職給付引当金	2,837		2,999		△ 161	2,994	
役員退職慰労引当金	278		311		△ 33	197	
繰延税金負債	522		480		41	35	
負ののれん	659		670		△ 11	-	
その他	975		964		11	1,334	
<b>負債合計</b>	<b>55,300</b>	<b>55.5</b>	<b>57,015</b>	<b>56.5</b>	<b>△ 1,714</b>	<b>45,385</b>	<b>53.6</b>
少数株主持分	-	-	1,393	1.4		1,252	1.5
(資本の部)							
資 本 金	-	-	5,762	5.7	-	5,726	6.8
資本剰余金	-	-	9,232	9.2	-	6,340	7.5
利益剰余金	-	-	26,071	25.9	-	25,309	29.9
その他有価証券評価差額金	-	-	870	0.8	-	647	0.7
為替換算調整勘定	-	-	681	0.7	-	151	0.1
自己株式	-	-	△ 182	△ 0.2	-	△ 120	△ 0.1
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>42,436</b>	<b>42.1</b>	<b>-</b>	<b>38,054</b>	<b>44.9</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>100,845</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
<b>株 主 資 本</b>	<b>41,625</b>	<b>41.8</b>	-	-	-	-	-
資 本 金	5,894	5.9	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,363	9.4	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	26,551	26.7	-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 183	△ 0.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,354	1.4	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	810	0.8	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	544	0.6	-	-	-	-	-
新株予約権	1	0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,256	1.3	-	-	-	-	-
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>44,238</b>	<b>44.5</b>	-	-	-	-	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>99,539</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
<b>売 上 高</b>	<b>50,449</b>	<b>100.0</b>	<b>41,896</b>	<b>100.0</b>	<b>8,552</b>	<b>95,739</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	44,194	87.6	36,008	85.9	8,185	83,692	87.4
<b>売上総利益</b>	<b>6,255</b>	<b>12.4</b>	<b>5,888</b>	<b>14.1</b>	<b>366</b>	<b>12,047</b>	<b>12.6</b>
販売費及び一般管理費	4,803	9.6	4,290	10.3	512	8,915	9.3
<b>営業利益</b>	<b>1,451</b>	<b>2.9</b>	<b>1,597</b>	<b>3.8</b>	<b>△ 145</b>	<b>3,131</b>	<b>3.3</b>
<b>営業外収益</b>	<b>420</b>	<b>0.8</b>	<b>225</b>	<b>0.6</b>	<b>194</b>	<b>671</b>	<b>0.7</b>
受 取 利 息	27		12		15	44	
受 取 配 当 金	19		8		10	23	
投資有価証券売却益	-		-		-	123	
持分法による投資利益	78		58		20	20	
為 替 差 益	79		31		47	145	
賃 貸 料	3		16		△ 12	-	
ロイヤルティ収入	7		0		7	35	
その他の営業外収益	203		97		105	278	
<b>営業外費用</b>	<b>279</b>	<b>0.5</b>	<b>246</b>	<b>0.6</b>	<b>33</b>	<b>588</b>	<b>0.6</b>
支 払 利 息	147		106		41	224	
社 債 発 行 費	-		-		-	24	
固定資産除却損	37		107		△ 70	189	
賃貸設備減価償却費	4		16		△ 12	19	
その他の営業外費用	89		14		75	129	
<b>経常利益</b>	<b>1,592</b>	<b>3.2</b>	<b>1,577</b>	<b>3.8</b>	<b>15</b>	<b>3,215</b>	<b>3.4</b>
<b>特別利益</b>	<b>48</b>	<b>0.1</b>	<b>50</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 1</b>	<b>312</b>	<b>0.3</b>
固定資産売却益	7		8		△ 1	31	
前期損益修正益	5		40		△ 34	41	
生命保険解約差益	-		1		△ 1	13	
貸倒引当金戻入益	35		-		35	-	
過年度ロイヤルティ収入	0		-		0	226	
<b>特別損失</b>	<b>51</b>	<b>0.1</b>	<b>131</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 80</b>	<b>305</b>	<b>0.3</b>
前期損益修正損	8		121		△ 112	127	
固定資産除却損	11		0		11	69	
固定資産売却損	1		0		1	25	
投資有価証券評価損	5		9		△ 3	22	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	1	
減 損 損 失	2		-		2	59	
残存価額変更による 過年度償却費	20		-		20	-	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,590</b>	<b>3.2</b>	<b>1,496</b>	<b>3.6</b>	<b>94</b>	<b>3,223</b>	<b>3.4</b>
法人税、住民税及び事業税	472	0.9	713	1.7	△ 240	1,684	1.8
法 人 税 等 調 整 額	179	0.4	△ 88	△ 0.2	267	△ 346	△ 0.4
少 数 株 主 利 益	45	0.1	78	0.2	△ 33	104	0.1
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>893</b>	<b>1.8</b>	<b>792</b>	<b>1.9</b>	<b>100</b>	<b>1,781</b>	<b>1.9</b>

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>6,325</b>	<b>6,325</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>14</b>	<b>2,906</b>
自己株式処分差益	14	22
株式交換に伴う増加高	-	2,847
そ          の          他	-	36
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>6,340</b>	<b>9,232</b>
(利益剰余金の部)		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>24,886</b>	<b>24,886</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>792</b>	<b>1,781</b>
中間(当期)純利益	792	1,781
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>370</b>	<b>596</b>
配          当          金	221	444
役          員          賞          与	117	117
そ          の          他	31	34
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>25,309</b>	<b>26,071</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 245		△ 245
利益処分による役員賞与			△ 156		△ 156
中間純利益			893		893
ストックオプション行使による資本組入	131	131			262
自己株式の取得				△ 1	△ 1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立額			△ 11		△ 11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	131	131	479	△ 1	740
平成18年9月30日残高	5,894	9,363	26,551	△ 183	41,625

	評価・換算差額等			新株子約権	少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 4	△ 250
利益処分による役員賞与					△ 13	△ 170
中間純利益					45	938
ストックオプション行使による資本組入						262
自己株式の取得						△ 1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立額						△ 11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△ 60	△ 136	△ 197	1	△ 164	△ 359
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 60	△ 136	△ 197	1	△ 136	408
平成18年9月30日残高	810	544	1,354	1	1,256	44,238

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		増減額	前 期	
	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日)	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日)	前期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,590	1,496	94	3,223	
減価償却	3,407	2,552	855	6,298	
負のれん償却額	△ 29	65	△ 95	31	
退職給付引当金の増減額	△ 162	△ 133	△ 28	△ 309	
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	△ 58	25	△ 14	
貸倒引当金の増減額	2	47	△ 45	12	
受取利息及び受取配当金	△ 47	△ 21	△ 26	△ 68	
支払利息	147	106	41	224	
減損	2	-	2	59	
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 123	
投資有価証券評価損	5	9	△ 3	22	
固定資産売却損	12	0	11	53	
固定資産除却損	49	108	△ 58	258	
持分法による投資損益	△ 78	△ 58	△ 20	△ 20	
売上債権の増減額	1,299	△ 284	1,584	△ 3,053	
たな卸資産の増減額	△ 492	△ 1,750	1,258	△ 904	
仕入債務の増減額	△ 2,417	2,005	△ 4,423	2,171	
未払消費税等の増減	5	△ 184	189	88	
その他	660	△ 275	936	△ 230	
小計	3,921	3,625	295	7,722	
利息及び配当金の受取額	50	38	12	43	
利息の支払額	△ 126	△ 106	△ 20	△ 204	
法人税等の支払額	△ 1,110	△ 720	△ 389	△ 1,441	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,734	2,836	△ 101	6,120	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 461	△ 31	△ 429	△ 502	
定期預金の払戻による収入	450	24	426	562	
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 400	
有価証券の売却による収入	300	204	96	426	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,033	△ 7,581	2,548	△ 16,534	
有形固定資産の売却による収入	354	285	69	930	
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0	△ 358	
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	227	
貸付金の実行による支出	△ 19	△ 5	△ 13	△ 15	
貸付金の回収による収入	14	8	5	25	
子会社株式の追加取得による支出	△ 170	-	△ 170	-	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	1,491	
その他	△ 82	△ 108	25	△ 134	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 4,646	△ 7,205	2,558	△ 14,283	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入	800	1,400	△ 600	3,347	
短期借入金返済による支出	△ 1,253	△ 141	△ 1,112	△ 159	
長期借入れによる収入	500	3,218	△ 2,718	6,574	
長期借入金返済による支出	△ 395	△ 188	△ 207	△ 1,219	
社債発行による収入	-	-	-	5,975	
新株予約権行使による株式の発行収入	261	-	261	72	
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1	
自己株式の売却による収入	-	217	△ 217	326	
配当金の支払額	△ 245	△ 221	△ 24	△ 444	
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 1	△ 3	△ 32	
その他	△ 1	-	△ 1	-	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 341	4,282	△ 4,623	14,437	
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 38	72	△ 111	327	
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 2,293	△ 14	△ 2,278	6,602	
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,723	7,221	7,502	7,221	
<b>VII 新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高</b>	-	900	△ 900	900	
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,430	8,106	4,323	14,723	

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

国内 7社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、  
日本ガスケット(株)

海外 7社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NIPPON GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司  
NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社

国内 2社 日本メタルガスケット(株)、ヤマテ工業(株)  
海外 3社 ティーエフグローバルガスケット(有)、タイホウタイランド(株)  
P.T. NHK GASKET INDONESIA

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法  
原材料 ……主として総平均法による低価法  
貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法  
海外連結子会社は定額法  
無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## ②退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

## ③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 74百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 42,980百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 3. ストックオプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 1百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,990	62,276	54,479
2. 受取手形割引高	261	-	-
3. 偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	7	10	9
PT.NHK GASKET INDONESIAの銀行借入残高に対する債務保証	186	186	-

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	429	355	787
従 業 員 給 料	1,126	1,003	2,079
賞 与 手 当	393	329	723
減 価 償 却 費	129	109	250
研 究 開 発 費	689	692	1,335

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,433,490	246,100	-	27,679,590

(注) 増加数 246,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	147,202	827	-	148,029

(注) 増加数 827 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年 新株予約権	普通株式	170,000	-	170,000	-	-
	平成15年 新株予約権	普通株式	330,600	-	98,600	232,000	-
	平成16年 新株予約権	普通株式	547,000	-	107,500	439,500	-
	平成17年 新株予約権	普通株式	182,000	-	-	182,000	-
	平成18年 新株予約権	普通株式	-	190,000	-	190,000	1
計	-	-	1,229,600	190,000	376,100	1,043,500	1

(注) 1. 当中間会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当中間会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	246,709	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	248,917	9.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	12,962	7,732	14,246
有価証券中間期末(期末)残高	600	768	1,900
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△ 532	△ 68	△ 521
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 600	△ 324	△ 900
<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	12,430	8,106	14,723

## ①セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間[ 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,471	11,732	245	50,449	—	50,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	101	418	520	(520)	—
計	38,471	11,834	663	50,969	(520)	50,449
営業費用	36,604	10,269	610	47,484	1,512	48,997
営業利益	1,866	1,564	53	3,484	(2,033)	1,451

前中間連結会計期間[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,420	11,254	221	41,896	—	41,896
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1	367	368	(368)	—
計	30,420	11,255	589	42,265	(368)	41,896
営業費用	28,266	9,803	532	38,603	1,695	40,299
営業利益	2,153	1,452	56	3,662	(2,064)	1,597

前連結会計年度[ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,438	26,867	434	95,739	—	95,739
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	60	804	864	(864)	—
計	68,438	26,927	1,238	96,604	(864)	95,739
営業費用	63,729	24,603	1,115	89,449	3,158	92,607
営業利益	4,708	2,323	122	7,154	(4,022)	3,131

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、品質保証部および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期2,037百万円 前中間期 2,070百万円 前期 4,180百万円

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間[ 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 ] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,886	2,189	2,146	1,225	50,449	—	50,449
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,080	—	169	—	2,249	(2,249)	—
計	46,967	2,189	2,315	1,225	52,698	(2,249)	50,449
営業費用	45,988	2,208	1,991	1,131	51,320	(2,323)	48,997
営業利益	978	(18)	323	93	1,377	74	1,451

- (注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国  
 ①北米地域 ……米国  
 ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ  
 ③その他の地域 ……ハンガリー

前中間連結会計期間[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,802	1,799	1,343	951	41,896	—	41,896
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,733	—	12	—	1,746	(1,746)	—
計	39,536	1,799	1,355	951	43,643	(1,746)	41,896
営業費用	38,005	1,913	1,205	948	42,072	(1,773)	40,299
営業利益	1,530	(113)	150	2	1,570	27	1,597

- (注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国  
 ①北米地域 ……米国  
 ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国  
 ③その他の地域 ……ハンガリー

前連結会計年度[ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,617	3,780	3,233	2,107	95,739	—	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,774	—	175	0	3,950	(3,950)	—
計	90,392	3,780	3,409	2,107	99,689	(3,950)	95,739
営業費用	87,374	4,079	3,141	2,028	96,623	(4,015)	92,607
営業利益	3,018	(299)	267	79	3,066	65	3,131

- (注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国  
 ①北米地域 ……米国  
 ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ  
 ③その他の地域 ……ハンガリー

(3)海外売上高

当中間連結会計期間[ 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,753	3,059	700	1,980	8,494
連結売上高	—	—	—	—	50,449
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	6.1%	1.4%	3.9%	16.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間連結会計期間[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,883	2,371	795	1,645	6,695
連結売上高	—	—	—	—	41,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	5.7%	1.9%	3.9%	16.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,858	5,183	1,619	3,478	15,140
連結売上高	—	—	—	—	95,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	5.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

## ②リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ③有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	300	299	△0	-	-	-	300	299	△0
計	300	299	△0	-	-	-	300	299	△0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
①株 式	479	2,608	2,129	233	1,028	795	1,299	2,680	1,381
②債 券									
国債・地方債	91	92	1	91	93	2	91	91	0
社 債	600	597	△2	721	721	△0	901	891	△9
③そ の 他	154	159	4	243	291	48	154	159	4
計	1,324	3,456	2,132	1,289	2,134	845	2,446	3,822	1,376

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	289	301	294
②M ・ M ・ F	-	443	-
③コマーシャルペーパー	-	-	999
計	289	745	1,294

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

## ④デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ⑤ストックオプション

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年 同期比	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
自動車 部 品	メ タ ル	6,407	12.7	5,988	14.3	7.0	12,350	12.9
	ブ シ ュ	5,055	10.0	4,572	10.9	10.6	9,415	9.8
	そ の 他	4,437	8.8	3,943	9.4	12.5	8,593	9.0
	軸 受 計	15,900	31.5	14,504	34.6	9.6	30,359	31.7
	ダイカスト製品	9,552	18.9	8,684	20.8	10.0	18,684	19.5
	ガasket製品	4,972	9.9	1,444	3.4	244.1	6,382	6.7
	組付製品他	8,045	15.9	5,786	13.8	39.1	13,011	13.6
	計	38,471	76.2	30,420	72.6	26.5	68,438	71.5
自動車製造用設備計	設 備	10,451	20.7	9,595	22.9	8.9	23,468	24.5
	精 密 金 型	1,281	2.6	1,658	4.0	△22.8	3,399	3.6
自動車製造用設備計		11,732	23.3	11,254	26.9	4.2	26,867	28.1
そ の 他		245	0.5	221	0.5	10.7	434	0.4
合 計		50,449	100.0	41,896	100.0	20.4	95,739	100.0

### (2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年同期比(%)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設 備	16,985	12,854	11,664	7,161	45.6	79.5	24,694	6,319
	精 密 金 型	1,550	295	1,641	50	△5.5	482.4	3,357	26
自動車製造用設備計		18,535	13,149	13,305	7,211	39.3	82.3	28,051	6,346

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 1日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28-2225



中間決算取締役会開催日 平成18年11月 1日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年11月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,739	2.3	425	△60.8	757	△39.7
17年9月中間期	29,078	7.1	1,084	26.4	1,255	6.4
18年3月期	60,341		2,225		2,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	496	△43.5	18.05	
17年9月中間期	879	25.6	35.66	
18年3月期	1,778		66.21	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 27,525,130株 17年9月中間期 24,653,385株 18年3月期 25,889,477株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	70,142	39,983	57.0	1,445.60
17年9月中間期	60,904	35,557	58.4	1,433.39
18年3月期	70,395	39,545	56.2	1,440.29

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 27,657,494株 17年9月中間期 24,806,235株 18年3月期 27,412,221株

②期末自己株式数 18年9月中間期 22,096株 17年9月中間期 124,765株 18年3月期 21,269株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,500	1,950	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 48銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	9.00	9.00	18.00
19年3月期(実績)	9.00	—	19.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 6.個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>25,154</b>	<b>35.9</b>	<b>28,062</b>	<b>39.9</b>	<b>△ 2,907</b>	<b>20,558</b>	<b>33.8</b>
現金預金	6,850		8,268		△ 1,417	3,085	
受取手形	437		373		64	391	
売掛金	11,765		11,872		△ 107	11,082	
有価証券	499		1,799		△ 1,299	768	
製品	829		734		95	713	
原材料	258		258		△ 0	336	
仕掛品	1,058		1,145		△ 87	988	
貯蔵品	449		384		65	366	
前払費用	56		29		26	55	
短期貸付金	506		505		1	507	
未収入金	1,556		1,575		△ 18	1,381	
繰延税金資産	610		649		△ 38	595	
その他	275		467		△ 192	285	
<b>固定資産</b>	<b>44,987</b>	<b>64.1</b>	<b>42,333</b>	<b>60.1</b>	<b>2,654</b>	<b>40,346</b>	<b>66.2</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,415</b>	<b>34.8</b>	<b>24,216</b>	<b>34.4</b>	<b>198</b>	<b>25,168</b>	<b>41.3</b>
建物	3,887		3,944		△ 57	4,094	
構築物	224		229		△ 5	238	
機械装置	10,896		10,870		26	11,793	
車両運搬具	25		28		△ 2	28	
工具器具備品	1,028		1,005		22	1,159	
土地	7,605		7,605		-	7,447	
建設仮勘定	746		532		214	406	
<b>無形固定資産</b>	<b>114</b>	<b>0.2</b>	<b>119</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 5</b>	<b>136</b>	<b>0.2</b>
ソフトウェア	87		90		△ 2	105	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	21		23		△ 2	26	
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,457</b>	<b>29.1</b>	<b>17,997</b>	<b>25.5</b>	<b>2,460</b>	<b>15,040</b>	<b>24.7</b>
投資有価証券	1,779		1,807		△ 27	2,032	
関係会社株式	13,524		10,982		2,542	7,256	
出資金	18		18		-	9	
関係会社出資金	3,714		3,714		-	3,714	
長期貸付金	14		14		△ 0	15	
従業員長期貸付金	3		4		△ 1	4	
関係会社長期貸付金	-		-		-	500	
長期前払費用	11		14		△ 2	11	
繰延税金資産	1,184		1,218		△ 33	1,274	
その他	231		251		△ 20	246	
貸倒引当金	△ 23		△ 26		3	△ 25	
<b>資産合計</b>	<b>70,142</b>	<b>100.0</b>	<b>70,395</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 252</b>	<b>60,904</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>11,524</b>	<b>16.4</b>	<b>12,025</b>	<b>17.1</b>	<b>△ 500</b>	<b>12,405</b>	<b>20.4</b>
支払手形	2		91		△ 88	12	
買掛金	6,998		7,431		△ 432	6,997	
未払金	1,342		812		529	2,089	
未払消費税等	40		174		△ 134	87	
未払費用	2,799		2,748		50	2,672	
未払法人税等	209		679		△ 470	454	
役員賞与引当金	30		-		30	-	
前受金	20		2		17	0	
預り金	62		64		△ 1	57	
設備支払手形	18		19		△ 0	34	
<b>固定負債</b>	<b>18,635</b>	<b>26.6</b>	<b>18,824</b>	<b>26.7</b>	<b>△ 189</b>	<b>12,942</b>	<b>21.2</b>
社債	16,000		16,000		-	10,000	
退職給付引当金	2,496		2,686		△ 189	2,825	
役員退職慰労引当金	138		138		0	116	
<b>負債合計</b>	<b>30,159</b>	<b>43.0</b>	<b>30,849</b>	<b>43.8</b>	<b>△ 689</b>	<b>25,347</b>	<b>41.6</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	-	-	<b>5,762</b>	<b>8.2</b>	-	<b>5,726</b>	<b>9.4</b>
<b>資本剰余金</b>	-	-	<b>9,418</b>	<b>13.4</b>	-	<b>6,340</b>	<b>10.4</b>
資本準備金	-	-	9,393		-	6,324	
自己株式処分差益	-	-	24		-	15	
<b>利益剰余金</b>	-	-	<b>23,749</b>	<b>33.7</b>	-	<b>23,074</b>	<b>37.9</b>
利益準備金	-	-	1,098		-	1,098	
特別償却準備金	-	-	52		-	52	
別途積立金	-	-	20,510		-	20,510	
中間(当期)未処分利益	-	-	2,088		-	1,413	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	-	<b>636</b>	<b>0.9</b>	-	<b>537</b>	<b>0.9</b>
<b>自己株式</b>	-	-	<b>△ 21</b>	<b>△ 0.0</b>	-	<b>△ 120</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>資本合計</b>	-	-	<b>39,545</b>	<b>56.2</b>	-	<b>35,557</b>	<b>58.4</b>
<b>負債及び資本合計</b>	-	-	<b>70,395</b>	<b>100.0</b>	-	<b>60,904</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%					
<b>株 主 資 本</b>	<b>39,356</b>	<b>56.1</b>	-	-	-	-	-
<b>資 本 金</b>	<b>5,894</b>	<b>8.4</b>	-	-	-	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>9,549</b>	<b>13.6</b>	-	-	-	-	-
資本準備金	9,524		-	-	-	-	-
その他資本剰余金	24		-	-	-	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>23,935</b>	<b>34.1</b>	-	-	-	-	-
利益準備金	1,098		-	-	-	-	-
特別償却準備金	73		-	-	-	-	-
別途積立金	21,610		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,154		-	-	-	-	-
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 22</b>	<b>△ 0.0</b>	-	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	<b>624</b>	<b>0.9</b>	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	624		-	-	-	-	-
<b>新株予約権</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>	-	-	-	-	-
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,983</b>	<b>57.0</b>	-	-	-	-	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>70,142</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	<b>29,739</b>	<b>100.0</b>	<b>29,078</b>	<b>100.0</b>	<b>660</b>	<b>60,341</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	26,213	88.2	24,859	85.5	1,353	51,913	86.0
<b>売上総利益</b>	<b>3,525</b>	<b>11.8</b>	<b>4,219</b>	<b>14.5</b>	<b>△ 693</b>	<b>8,427</b>	<b>14.0</b>
販売費及び一般管理費	3,100	10.4	3,134	10.8	△ 34	6,202	10.3
<b>営業利益</b>	<b>425</b>	<b>1.4</b>	<b>1,084</b>	<b>3.7</b>	<b>△ 658</b>	<b>2,225</b>	<b>3.7</b>
<b>営業外収益</b>	<b>456</b>	<b>1.5</b>	<b>359</b>	<b>1.2</b>	<b>96</b>	<b>841</b>	<b>1.4</b>
受 取 利 息	18		14		3	33	
受 取 配 当 金	181		87		94	173	
賃 貸 料	79		66		13	157	
ロイヤルティ収入	45		31		13	69	
有価証券売却益	0		0		△ 0	123	
為 替 差 益	97		71		26	137	
その他の営業外収益	33		87		△ 54	146	
<b>営業外費用</b>	<b>124</b>	<b>0.4</b>	<b>188</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 63</b>	<b>371</b>	<b>0.6</b>
支 払 利 息	44		44		0	89	
社 債 発 行 費	-		-		-	24	
新 株 発 行 費	0		-		0	-	
固定資産除却損	36		106		△ 70	184	
賃貸設備減価償却費	19		25		△ 6	40	
その他の営業外費用	23		11		12	31	
<b>経常利益</b>	<b>757</b>	<b>2.5</b>	<b>1,255</b>	<b>4.3</b>	<b>△ 498</b>	<b>2,695</b>	<b>4.5</b>
<b>特別利益</b>	<b>5</b>	<b>0.0</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 4</b>	<b>19</b>	<b>0.0</b>
固定資産売却益	5		10		△ 4	19	
<b>特別損失</b>	<b>9</b>	<b>0.0</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 1</b>	<b>60</b>	<b>0.1</b>
固定資産除売却損	3		1		2	38	
投資有価証券評価損	5		9		△ 3	21	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	1	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>753</b>	<b>2.5</b>	<b>1,255</b>	<b>4.3</b>	<b>△ 501</b>	<b>2,653</b>	<b>4.4</b>
法人税、住民税及び事業税	174	0.6	330	1.1	△ 156	925	1.6
法人税等調整額	82	0.2	45	0.2	37	△ 49	△ 0.1
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>496</b>	<b>1.7</b>	<b>879</b>	<b>3.0</b>	<b>△ 382</b>	<b>1,778</b>	<b>2.9</b>
前期繰越利益	-		533			533	
中間配当額	-		-			223	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>-</b>		<b>1,413</b>			<b>2,088</b>	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,762	9,393	24	1,098	52	20,510	2,088
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 246
利益処分による役員賞与							△ 64
中間純利益							496
ストックオプション行使による資本組入	131	131					
特別償却準備金取崩・繰入					20		△ 20
別途積立金の積立						1,100	△ 1,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	131	131	-	-	20	1,100	△ 934
平成18年9月30日残高	5,894	9,524	24	1,098	73	21,610	1,154

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 21	38,909	636	636	-	39,545
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 246				△ 246
利益処分による役員賞与		△ 64				△ 64
中間純利益		496				496
ストックオプション行使による資本組入		262				262
特別償却準備金取崩・繰入						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 11	△ 11	1	△ 9
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	447	△ 11	△ 11	1	437
平成18年9月30日残高	△ 22	39,356	624	624	1	39,983

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- (4) 役員賞与引当金 …… 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## 会計処理の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 30百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 39,981百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 3. ストックオプション等に関する会計基準

当中間会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 1百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,281	49,964	49,435
2. 会社の発行する株式の総数	48,400千株	48,400千株	48,400千株
発行済株式の総数	27,679千株	27,433千株	24,931千株
自己株式の数	22千株	21千株	124千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	15	15	15
土 地	50	50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	7	10	9
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	1,112	1,255	1,295
5. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当制限を受けている純資産額	-	636	537

(損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	500	496	1,008
従 業 員 給 料	547	568	1,078
賞 与 手 当	245	249	511
減 価 償 却 費	66	69	144
研 究 開 発 費	681	678	1,311
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	681	678	1,311
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,871	1,963	4,156
無 形 固 定 資 産	24	23	50

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,269	827	-	22,096

(注) 増加数 827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## ① リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ② 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

### (1) 当中間期(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

### (2) 前年中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当社の関連子会社であった日本ガasket株式会社は、平成17年10月1日をもって株式交換により完全子会社になりました。これに先立ち、平成17年7月25日をもって上場廃止となりました。

### (3) 前期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。